

1926	昭和1. 3.16	政友本党県支部が解散し、高橋光威らが政友会県支部に合流、高鳥順作らは9月22日、再び政友本党を結成する(⑧362)
	3.31	県営の新潟築港工事完成し、6月15日竣工式挙行する(⑧528)
	4.14	新潟地裁新発田支部、木崎争議で地主側勝訴の判決を下す。小作組合、直ちに控訴、昭和5年7月東京控訴院で和解成立する(⑧124・127)
	4.26	三松知事、郡役所廃止にあたり、佐渡のほか上越と魚沼地方に支庁設置を求める答申を内務省に提出する(⑧43)
	5. 2	労働農民党県支部連合会の結党式、新潟市で開催される(⑧375)
	5.18	木崎村農民組合員子弟、同盟休校に入る。9月10日解除する(⑧125)
	7. 1	郡役所を廃止する。佐渡支庁設置(⑧41・43)
	7.25	木崎無産農民学校上棟式。農民デモ隊、警官隊と衝突。三宅正一ら幹部多数検挙される(⑧126)
	7	理化学研究所、三島郡出雲崎町尼瀬にガソリン採取のプラントを設置する。理研の新潟進出の第一歩となる(⑧568)
	9.16	信越窒素肥料直江津工場創設される。操業開始は昭和2年10月(⑦680⑧170)
	10.24	魚沼郡西川口小学校で「川口自由大学」を開講する(⑧82)
	11. 2	新潟信託株式会社、設立認可を受ける。同年12月1日開業(⑦769)
	11.15	全日本無産青年同盟新潟県支部結成される(⑧335)
	11	三島郡王寺川村王番田小作団、全耕地一律5割の小作料減免要求を地主に提出する。王番田争議はじまる(⑧314)
	12.7～13	新潟県農事懇話会、政府の小作法制定の動きに反対、代表を上京させ、陳情を行う(⑧138)
		◇県外出稼ぎ者数、男9万8220人・女8万6110人(⑧269)
1927	昭和2. 1.20	日農県連支部長会議を開催し、労働農民党支持を決定する(⑧130・376)
	1	上越地方に大雪。2月23日中頸城郡寺野村で積雪8.18メートルを記録する(⑧421)
	2.11	県、「林業共同施設補助規程」を制定、民有林の経済開発を奨励する(⑦527)
	2.15	県選出代議士、衆議院本会議で雪害について緊急質問をする(⑧12・421)
	2.15	新潟県花卉球根協会が設立され、チューリップ・ヒヤシンス球根業の発展をはかる(⑧177)
	3.28	日農県連が分裂し、三宅正一らは全日本農民組合新潟県連を設立する(⑧130)
	4.22～23	県下の銀行、金融恐慌の波及を恐れ、臨時休業する(⑧551)
	4.28	藤沼庄平(元内務省警保局長)、新潟県知事となる(⑧361)
	6.24	大河津分水自在堰が陥落、3か月間川汽船の運行が不能となる(⑧528)
	7.13	憲政会新潟県支部・政友本党新潟県支部・上越の大正会の3派が合同し、立憲民政党新潟県支部を結成、結成大会を開く(⑧363)
	7	佐渡郡金沢村で「蚕業夏期大学」が開かれ、各地から300人受講する(⑧301)
	8. 8	婦選獲得同盟新潟支部の発会式、新潟市の商品陳列所で開催される(⑧343)
	8.末	大蔵省検査官来県。県や日本銀行新潟支店と協力し、県内銀行の合同勧奨を行う(⑧555)
	9. 1	憲政会刈羽郡青年会、刈羽民政倶楽部と改称する(⑧363)
	9.25	普通選挙法による初めての県議選実施。政友会25、民政党18、中立2、労働農民党2、日本農民党1人当選する(⑧351・365)
	10. 1	越後鉄道、国有化される。昭和4年11月、鉄道買収をめぐる「越鉄疑獄」が表面化する(⑧248・524)
	11. 1	新潟市で新潟一般労働組合が設立される(⑧84)

	11. 2	村松町に片倉越後製糸株式会社が開業する(⑦719)
	11.15	十日町線(越後川口～十日町間)が全通。昭和4年9月、私鉄飯山鉄道(十日町～豊野間)が開通する(⑧523)
	12.19	「新潟県自作奨励資金貸付規程」が制定され、自作農創設事業が本格的にはじまる(⑧145～146)
		◇県下の県外出稼ぎ人口、19万6223人。県下全農家戸数に匹敵する(⑧10)
		◇高田市に県下最初のデパートとして、いずも屋百貨店開業する(⑧831)
1928	昭和3. 1. 1	新潟商業会議所が、新潟商工会議所に改組設立される(⑧247)
	1.13	中頸城郡和田村下箱井に、全日農下箱井支部結成される(⑧321)
	2.2	普通選挙法による初めての衆議院議員総選挙(第16回)。民政党7, 政友会6, 革新党1, 中立1人当選する(⑧367・377)
	2.28	力石雄一郎(秋田県知事)、新潟県知事となる(⑧352・361)
	3.15	長岡市内の工場連盟として、長岡工業会が創立される(⑧248)
	3.15	3.15事件によって県下で182人が検挙される。4月10日には、労農党・無産青年同盟に解散命令が出る(⑧313・378)
	4. 1	新潟県種鶏場が西蒲原郡巻町に開設され、種鶏共進会を開くなど養鶏奨励にあたる(⑧182)
	4	相馬御風の影響の下に短歌会木陰会がつくられ、短歌集『木陰歌集』を創刊する(⑧506)
	5.25	尾崎勇次郎(愛知県知事)、新潟県知事となる(⑧352・361)
	8.18	日本農民組合と全国農民組合の両県連が合同し、全国農民組合新潟県連合会が結成される(⑧313)
	8.22	柏崎町の北日本製菓で労働争議が起こる(⑧89)
	9. 4	県下25の電気会社が加盟する越佐電気協会、総会で電燈料値下げを決定する。(⑧380)
	11.2	新潟県電気値下期成同盟会、新潟市で発足する(⑧381)
	11.22	理化学興業株式会社第一工場が柏崎町に設立、竣工式を挙げる(⑧569)
	11.23	新潟市で、県庁舎新築に対する県の寄付要請反対の市民大会が開かれる。以後度々開かれるが、同月30日の市会で寄付案が可決される(⑧354)
	11.28	須貝快天、下越農民協会を率いて北日本農民組合を脱退する(⑧313)
	12. 1	村松町で在日本朝鮮労働総同盟新潟県朝鮮労働組合創立大会が開かれる(⑧84)
	12. 3	県会、県道145線改修10か年計画案を可決。翌年から着手する(⑧352)
	12.1	新潟毎日新聞社の労働者24人、待遇改善を求め罷業に入る(⑧90)
	12	阿賀野川水系第1号の大規模ダム式発電所として東信電気鹿瀬発電所が完成。翌年には上流に豊実発電所も完成し、両発電所の出力合計は10万キロワットに達する(⑧537)
		◇新潟県酒造従業員組合連合会が結成される(⑧282)
1929	昭和4. 1.21	新潟県公娼廃止期成同盟会、新潟市で結成。4月29日、新潟赤十字社で発会式を行う(⑧347)
	2	高田に大島機械が設立され、農機具製造を開始する(⑧662)
	3. 1	日本大衆党新潟県連の指導の下に、裏日本青年同盟が結成される。のち、全国労農青年同盟新潟支部に発展する(⑧334・383)
	3. 8	東蒲原郡両鹿瀬村に昭和肥料鹿瀬工場が設立される。操業開始は9月(⑦681 ⑧170・540)
	4.16	4.16事件によって県下で100人以上が検挙される(⑧379)
	4	浅井十三郎、詩集『街に手の行列が』を刊行する(⑧510)
	4	東信電気鹿瀬・豊実水力発電所工事で働く朝鮮人労働者、待遇改善に関する要求書を会社(飛島組)に提出する(⑧779)

	5.15	鍵富船舶部, 不定期北朝鮮航路を定期化, 月1回の新潟～元山～清津航路を開く(⑧529)
	6	五泉織物同業組合, 不況のため, この月1か月間同盟休機。11月・12月にもそれぞれ1か月間実施(⑧559)
	7. 5	三松武夫(元新潟県知事), 新潟県知事となる(⑧354・361・370)
	7	農民詩人長沢祐, 「貧農のうたへる詩」を書き, 『戦旗』9月号に発表する(⑧509)
	8.24	三松知事, 緊縮県政への転換をはかり, 執行中の歳出予算を11.4パーセント削減, この日市町村にも予算の1割を削減するよう訓令する(⑧355)
	8	高田商工会議所発足する(⑧247)
	夏	日本プロレタリア美術家同盟(ヤップ)新潟支部結成される(⑧339)
	9. 1	中田みずほらが中心となり, 俳句会真萩会を結成, 俳句誌『まはぎ』を創刊する(⑧508)
	9. 9	公私経済緊縮に関する知事の諭告が出される。以後, 県および市町村に公私経済緊縮委員会が設置される(⑧355)
	9.17	県庁舎新築工事計画を変更。建設場所を商品陳列所所在地(学校町通1番町)とし, 設計を一部改める(⑧356)
	9.18	政友会県支部大会。三松知事排斥を決議する(⑧357・371)
	9.23	廃娼請願デー。長岡市では街頭で署名運動を行う(⑧347)
	9	県, 市町村長に「新潟県教化団体連合会会則」を示し, 下部団体を組織し, 加盟するよう通達する(⑧471)
	10. 7	無産13団体が結集し, 長岡市で車税撤廃期成同盟協議会を結成。以後, 県下各地で車税反対の演説会が開かれる(⑧381・383)
	10.2	朝鮮労働総同盟新潟県連合会青海町支部設立総会が開かれる。糸魚川警察署, 解散を命じ, 5人を検束する(⑧778)
	10.24	アメリカで株式市況大暴落。以後, 世界恐慌ひろがる
	11. 7	社会民衆党県支部の結成式が行われる(⑧384)
	11.16	三松知事, 県会に前年度予算を16パーセント削減した予算案を提示する(⑧357)
	12. 3	新潟県農事懇話会, 新潟県農政協会に改組される(⑧137)
	12.1	旧労農党系の人々を中心に, 全農左派を背景として労農党県支部が発足する(⑧384)
	12.14	県会, 「公娼制度廃止ニ関スル決議案」を可決する(⑧348)
1930	昭和5. 2.15	市川房枝・久布白落実ら, 柏崎で行われた革正講演会で講演, 婦選と選挙革正を訴える(⑧344)
	2.2	第17回衆議院議員総選挙。民政党9, 政友会5, 革新党1人当選する(⑧371)
	3.3	県庁舎建設工事着工する(⑧356)
	4. 2	三島郡王寺川村王番田の小作争議が激化。小作人ら地主近藤正次宅などを襲撃し, 流血の惨事となる(⑧316)
	6. 6	中蒲原郡石山村第三小学校訓導山本吾一を中心に, 15人の小学校教師が, 新潟県教育者労働組合(本県最初の教員組合)を結成する。翌日参加者全員検挙される(⑧480)
	6. 7	県下電気料金値下期成同盟会発会式を行う。以後, 第二次電燈料値下げ運動起こる(⑧382)
	6.16	北越新報社の労働者145人が争議団を結成, 賃上げなどを要求して争議に突入。8月1日に終結する(⑧330)
	7.13	柏崎町諏訪町公会堂で, 婦選獲得同盟刈羽支部の発会式が挙行される(⑧345)
	7.16	見附織物業界, 不況に見舞われ, 生絹以外の製造業者が10日間の同盟休機に入る。生絹製造業者も翌8月に1か月間実施する(⑧559)
	8. 9	中蒲原郡大蒲原村の小作争議が激化, 小作人と警官隊が衝突, 多数の負傷者が出る(⑧319)
	8.15	北蒲原郡水原郷に北越無産青年同盟結成される(⑧335)

	8.17	新潟能楽会舞台開記念演能会が新潟高等女学校で開かれる。また、11月2日には弥彦村弥彦軒で県下宝生流の奉納額謡曲会が催される(⑧491)
	8.26	黒崎真也(山口県知事)、新潟県知事となる(⑧359・361)
	8	新潟県産のスイカ、初めて鉄道を利用して札幌・小樽まで出荷される(⑧176)
	10. 2	政府、米の予想収穫高発表。新潟県史上空前の大豊作、低米価による農村不況が深刻化する(⑧264)
	10.15	中頸城郡和田村で、差押米の競売をめぐって小作人と地主側との間で乱闘事件発生。以後、長期にわたり争議が激化する(⑧322)
	10	国勢調査による県内失業者数5445人。全国15位(⑧328)
	10	北蒲原郡町村長会、昭和6年4月から教員給与の1割～1.5割減俸を申し合わせる。県、これを認めず(⑧465)
	11.22	王寺川村王番田の第2次争議、和解協定が成立し、終息に向かう(⑧317)
	12.3～11	高田警察署、和田村争議団組合長以下43人の団員を検挙する(⑧324)
	12.29～31	電気化学青海工場職工吉川繁次郎ら5人、工場爆破を企画したとの名目で逮捕される(⑧329)
	12	県会、県職員費の1割削減と道路改修10か年計画の廃棄を可決する(⑧359)
		◇県人の海外移住者数、合計8732人となる(⑧271)
1931	昭和6. 1.21	新潟高等学校で、処分生徒の復校、自治権の承認などを要求する同盟休校が起こる。6月にも再度同盟休校に入る(⑧336)
	2～3.	新潟県農政協会伊藤太郎兵衛ら上京、政府の小作法案に反対し国会議員66人に陳情運動を展開する(⑧140)
	3.2	県、「繭検定規定」・「同手数料条例」を定め、繭検定を開始する(⑧298～299)
	6.12	知事、低落する繭糸価格維持のため、蚕飼育量を3割以上制限するよう市町村長に訓令する(⑧299)
	6.21	佐渡地区無産青年同盟が創立される(⑧335)
	6.23	和田村で上越農民学校開校式を行う(⑧323)
	7. 5	社民・労農・大衆の無産三党の合同が成立し、労農大衆党県連合会が発足する(⑧385)
	7.25	新潟県プロレタリア文化闘争同盟(文闘)結成される(⑧338)
	7.31	高田運輸株式会社の労働者20人、高田合同労働組合を結成する。この日、強制休日廃止・賃下げ阻止などの要求をかけた、ストライキに突入する。8月2日解決する(⑧331)
	8. 5	全農左派と日本労働組合全国協議会新潟支部が弾圧を受け、約70人検挙される(⑧327)
	8.14	全農新潟県連、総本部派と全会派に分裂する(⑧320)
	8.21	上越線全線開通記念博覧会、長岡市で9月30日まで開催される(⑧527)
	8.26	婦選獲得同盟新潟・刈羽両支部共催による大講演会、長岡市で開催される(⑧345)
	8.28	北蒲原郡中条町で、下越農民組合の系列下に下越青年協会が結成される(⑧335)
	8.3	長岡市で新発田連隊区在郷将校団総会が開催され、鈴木莊六大将・建川美次少将が講演。以後、県下に国防思想普及運動が広まる(⑧407)
	9. 1	清水トンネルの貫通により上越線が全線開通する(⑧525)
	9.18	柳条湖事件勃発、満州事変起こる。在満中の新発田第16連隊・高田第30連隊、軍事作戦に参加する(⑧407)
	9.25	県会議員選挙。民政党31、政友党16、全国労農大衆党1、中立1人当選する(⑧360・372)

	9.28	在郷軍人会高田支部，興国会を結成。以後，国防講演会などを開催する。また，10月8日には高田市に満蒙權益擁護促進会が発足。新発田町でも10月14日に同様の組織が結成される(⑧408)
	10. 2	中野邦一(岡山県知事)，新潟県知事となる(⑧360・361)
	10.24	新発田中学校教員高橋秀山，第2回全日本柔道選手権大会で優勝する。同年，第11回全国中学校柔道大会で新発田中学校が団体優勝を飾る(⑧514)
	10.下	愛国婦人会新潟県支部，満州警備中の郷土部隊将兵に慰問袋を贈る(⑧409)
	11. 3	新潟市白山神社で，満蒙權益擁護市民大会開催。同月12日には，長岡市平潟神社でも駐満軍武運長久市民祈願祭並びに国権擁護市民大会開催。23日，高田市でも，駐満軍慰問大会を開催する(⑧410)
	11.11	新潟放送局の開局記念式が行われる。放送局は新潟市旭町に設置，呼出し符号はJOQK，電力は0.5キロワット(⑧487)
	11.15	県知事を会長として新潟県満州事変軍人援護会設立される(⑧410)
	11.15	高田市で上越文学者連盟が結成され，翌年2月には機関誌「上越文芸年鑑」を発行する(⑧512)
	11.21	北蒲原郡水産会，阿賀野川筋の東信電気と昭和肥料の操業により魚類が減少したとして，県に魚道改善・鉅毒流出防止策を要請する(⑧191)
	11.末	日本プロレタリア作家同盟(ナルプ)新潟支部結成される(⑧339・511)
	11	佐渡郡羽茂町でおけさ柿(平無核・俗称八珍柿)を初めて栽植(高接更新)する(⑧177)
	12. 1	経済市況(「地方物価」の呼称)のラジオ放送を開始する。翌年1月4日からは，新潟・長岡米穀市況の放送もはじまる(⑧488)
	12.11	新発田第16連隊・高田第30連隊の留守隊から，補充部隊が満州に出発する(⑧412)
	12.18	小幡豊治(元愛知県知事)，新潟県知事となる(⑧361・372)
	12	信越窒素肥料直江津工場，不況のため全従業員を解雇する(⑧541)
		◇新潟県農事試験場技師並河成資ら，稲の新品種「農林一号」を完成，以後，県下全域で作付面積が増加する(⑧166)
1932	昭和7. 1. 8	県内の共産党系の活動家50余人が検挙される(⑧385)
	2.21	第18回衆議院議員総選挙。政友会10，民政党4，革新党1人当選する(⑧372)
	3.27	新発田小学校の小林昴らが中心となり，新潟県教育労働者組合が結成される(⑧481)
	4.1～3	県男女青年団，高田・弥彦・新発田で国威発揚青年大会を挙げる(⑧410)
	4.10～11	長岡市の愛国飛行機献納運動により陸軍に献納された愛国第11号(長岡市民号)の命名式と記念飛行が実施される。9・10月には新潟県民号など4機が献納される(⑧412)
	4.2	佐渡商船と新潟汽船，越佐商船の三社が合同し，佐渡汽船株式会社が発足する(⑧532)
	4	新潟商業学校に満州語科を設置，翌年4月長岡商業学校・柏崎商業学校にも同科を設置する(⑧741)
	5. 2	政友会県支部内の改造派と非改造派の対立激化。非改造派が独自に支部長を選任，改造派もこれに対抗する(⑧373)
	6.13	教員人事をめぐる贈収賄事件(教育疑獄)表面化する(⑧469・479)
	6.28	千葉了(広島県知事)，新潟県知事となる(⑧398)
	6	三島郡西越小学校長布川準一郎，心耕学園をつくり，児童の自主性を重んじる教育運動を展開する(⑧477)
	7	長岡商工会議所，「中小商工業者救済ニ関スル建議」を県に提出する(⑧542)

	8	県内大地主が出資して株式会社愛隣社設立。北朝鮮における植林事業を開始する(⑧808)
	9. 1	千葉知事, 教育界の刷新につき訓令する(⑧470)
	9.12	千葉知事, 臨時県会を招集。土木事業中心の時局匡救予算を提案, 景気回復をはかる(⑧398・427・543)
	9.21	県庁舎落成式を挙げる(⑧356)
	12.16	県経済更正委員会が設置され, 経済更正計画が開始される(⑧433)
	12.22	新潟交響楽団の第1回公演が開かれる(⑧491)
	12	長沢佑, 全日本プロレタリア作家同盟新潟支部の書記長となり, 機関紙『旗風』を創刊する(⑧510)
	12	長岡商工会議所, 県選出国會議員に「購買組合の特典廃止及取締励行」の依頼状を出し, 本格的な反産業組合運動を開始する(⑧549)
1933	昭和8. 1. 6	郷土部隊, 満州から帰還。7日, 新潟市で戦死者慰霊祭が行われる(⑧414)
	4.2	中頸城郡和田村の小作争議, 和解成立する(⑧326)
	5	北魚沼郡銀山平に新潟県青年講習所が設立され, 勤労による思想善導とともに拓殖移民の養成がはかられる(⑧474・742)
	6.18	県, 「乾繭共同保管奨励要項」を定め, 1か月以上乾繭を保管した養蚕実行組合への助成金交付を決める(⑧298)
	7. 1	中蒲原郡五泉町で, 日本無産者医療同盟新潟支部の結成大会が開催される。8月10日から南部診療所開設される(⑧341)
	8.15	県庁前～燕間を結ぶ新潟電鉄が全通する(⑧528)
	10.16	阿賀野川改修工事が完了する(⑧157)
	11.2	新潟新聞, 県内欠食児童数を7031人と報じる(⑧400)
	11.24	新潟商工会議所内に全日本商権擁護連盟新潟県支部(52団体212人参加)が結成される(⑧549)
	12.16	佐藤佐藤治・風間一夫ら葛塚医療同盟を創設。翌年11月16日から診療を開始する(⑧341)
1934	昭和9. 1.10	県農業試験場園芸部, 北蒲原郡京ヶ瀬村から中蒲原郡新津町七日町に移転, 果樹関係の試験研究を強化する(⑧177)
	2	北蒲原郡笹岡村で地主から小作契約解除通告を受けた小作人側, 全農須走支部を結成。須走争議はじまる(⑧458)
	3.12	見附輸出絹入絹織物工業組合が結成される(県下最初の人絹織物工業組合)。昭和10年12月加茂で, 昭和12年8月には高田市を中心に組合の結成をみる(⑧566)
	3.21	全農全会派の伊藤孝四郎ほか34人検挙される。全会派県連ほぼ壊滅する(⑧327)
	3	理研ピストリング柏崎工場設立される(⑧571)
	4. 1	三条町, 市制を施行する(⑦544)
	4. 1	工場誘致を促進のため, 県が工場課税特免条例を, 新潟市が課税特免条例を施行する(⑧659)
	4. 5	全日本商権擁護連盟新潟県支部大会, 新潟・長岡・高田で開かれ, 「商権擁護ニ関スル宣言」を出す(⑧549)
	5.22	臨時県会, 雪害緊急対策を審議, 「雪害復興ニ関スル意見書」を内閣総理・大蔵・農林・文部各大臣に上申する(⑧423)
	5.25	北陸4県雪害対策連盟が設立され, 関係各省への陳情活動を展開する(⑧423)
	6. 5	西頸城郡小滝村姫六発電所で, 朝鮮人を含む土工400人が賃上げを要求してストライキ。36人が検挙される(⑧780)
	6.27	千葉知事, 新潟県臨時財政調査会を設置, 県財政再建について調査研究にあたらせる。10月30日答申案提出(⑧403)
	6	教員の講習を目的とする新潟県国民精神文化講習所が設置される。昭和10年1月日本精神の体得をめざし, 県下3師範学校に修養道場が設けられる(⑧474)

	7. 1	全農全会派県連解消, 組合名を再び北日本農民組合とする(⑧327・629)
	8.27	県警察部, 上中越13警察署を動員し, 粃貯蔵に関する助成金の不正受給について産業組合の捜査を開始する(空粃貯蔵事件)(⑧404)
	9.12	小林存, 民間伝承文化の研究会として高志路を結成。翌10年1月から月刊誌『高志路』を発刊する(⑧494)
	9	新潟県臨時教育調査会が設置される(⑧468)
	9	新潟県教育関係思想問題研究会が開かれる(⑧472)
	10	日本海貿易株式会社設立, 満州牡丹江を中心に各種商品販売等を行う(⑧808)
	12.26	県特高課, 新潟県農村問題対策懇談会を設置する。会長は県警察部長(⑧311・452)
	12	高田中学校の国語教師境学, 「高中短歌会」を結成。翌年には「高中校報」を発行するなど, 文芸復興運動を行う(⑧476)
1935	昭和10. 1.15	新潟県農村問題対策懇談会の第1回定例会議開催。以後, 定期的に開かれ, ロール摺問題, 検見の問題などを協議する(⑧453)
	1.15	宮脇梅吉(岐阜県知事), 新潟県知事となる[新潟県議会史]
	2.18	中頸城郡新井町, 大日本セルロイド新井工場の誘致を決定。9月建設に着手, 昭和11年操業を開始する(⑧542)
	2.26	五泉町の医療同盟新潟支部が日本無産者医療同盟と改称。のち, さらに中蒲南部郷医療組合と改める(⑧342)
	3	全日本商権擁護連盟支部, 「産業組合偏重政策ヲ是正シ全産業政策ノ調整確立ニ関スル要望」を決議する(⑧550)
	5	新潟市の早山製油所, 早山石油株式会社に改組する(⑧663)
	6. 4	新潟医大生ら, 劇団新潟を創設。11月にイタリア軒で第1回公演を行う(⑧340・493)
	6.15	北蒲原郡笹岡村大字須走争議の調停開始。特高当局と県農政協会が調停斡旋を実施する(⑧458)
	6.28	第1回県選挙粛正委員会開催。7月以後県下各地に選挙粛正講演会が開かれる(⑧442)
	7. 7	全日本商権擁護連盟県支部中越分会が結成される(⑧550)
	8	高田師範学校焼失を機に, 新潟師範学校との統一論議が盛んとなる(⑧470)
	9. 5	長岡商工青年連盟結成, 商権擁護活動を行う(⑧550)
	9.25	県会議員選挙。政友会23, 民政党22, 無産政党2, 中立2人当選する(⑧443)
	10. 1	理研ピストンリング柿崎工場設立。この前年に自根, また昭和12年に宮内, 小千谷にも理研関連の各種会社・工場があいついで設立される(⑧542・574)
	10.末	新潟県内の労働者組織状況, 13組合・組合員数3218人, うち女子505人(⑧330)
	10	日本鋼管株式会社, 新潟市に新潟電気製鉄所を開設する(⑧660)
		◇県外出稼ぎ者数, 男7万2021人・女6万4035人(⑧270)
		◇長岡市, 「工業立市」を市是とする都市計画を立て, 工場誘致をはかる。昭和12年以降日本繊維工業, 大阪機械製作所, 津上安宅製作所, 日本重工業等の進出があいつぐ(⑧661)
1936	昭和11. 1.16	新潟市長の主唱の下で, 県下市町村長一同による衆議院議員選挙の選挙粛正申合せが公表される(⑧445)
	2.2	第19回衆議院議員総選挙。民政党7, 政友会4, 国民同盟2, 社大党1人当選する(⑧445)
	2.26	2・26事件起こる
	3.13	五泉人絹織物工業組合組織される(⑧567)
	3.19	県特高課, 大本教の一掃に着手する(⑧787)
	4.22	関屋延之助(熊本県知事), 新潟県知事となる(⑧446)
	4.26	北蒲原郡堀越村の小作争議, 調停成立する(⑧460)

	5	中蒲原郡曾野木村地内の合子ヶ作河川敷払下げ問題をめぐり、県河港課と特高課が対立する(⑧461)
	6	知事を会長とする雪害調査会が設置される(⑧423・591)
	7.19	県下最初の日鮮融和団体として魚沼郡十日町地区に新光協和会が結成される(⑧780)
	8.23	北日本農民組合年次大会、反ファッショ人民戦線と農民戦線の統一を決議し、全国農民組合新潟県連合会に合同を申し入れる(⑧629)
	8	昭和10年度決定の融和事業完成10か年計画に基づき、新潟県社会事業協会融和部が発足する(⑧771)
	9. 1	新潟市に新潟鉄道局が開局する(⑧524)
	9	新潟県庁内に職業課が新設される(⑧387・390)
	10. 2	ひとのみち教団新発田支部解散する(⑧787)
	10. 8	県雪害調査会、「雪害対策要綱」を知事に答申する(⑧591)
	12.2	県会、政友会・民政党の両党議員協同の下に土肥警察部長不信任を決議。翌年1月9日同部長は転任となる(⑧448)
1937	昭和12. 1.	新潟青果株式会社設立。県内青果物・漬物等を満州朝鮮方面へ販売する(⑧808)
	4. 9	民政党・政友会両県支部、第1回政民連携委員会を開き、林内閣排撃のため提携を申し合わせる(⑧449)
	4.3	第20回衆議院議員総選挙。民政党8、政友会4、国民同盟2、社大党1人当選する(⑧450)
	4	新発田第16連隊・高田第30連隊、満州国守衛のため派遣される(⑧759)
	7. 7	蘆溝橋事件が起こり、日中戦争はじまる。8月、在満の新発田第16連隊・高田第30連隊、華北の山西作戦に出動する(⑧579)
	8.25	新潟県銃後会設立協議会開催、銃後会設立を決める。事務局が県学務部社会課に置かれる(⑧580)
	8.3	県、銃後産業振興対策委員会を設置し、銃後産業経済の強化進展をめざす。また市町村にも同組織の設置を督促する(⑧596)
	9.1	新発田第116連隊・高田第58連隊が編成される。10月上海に上陸、上海・南京・徐州作戦に参加する(⑧579・759)
	9.15	新潟市で防空訓練を行う。17日にも防火訓練を実施する(⑧582・605)
	9.24	第1回新潟地方警備協議会、県庁で開催され防空警備体制の整備につき協議する(⑧581)
	9.29	県総務部長、市町村に対し、昭和13年度予算編成にあたり、歳出の整理節約をはかるよう指示する(⑧587)
	9.29	新潟市に万代百貨店(新潟大和の前身)開業。翌30日小林百貨店(新潟三越百貨店の前身)開店する(⑧831)
	9	県経済部、市町村長・農会長あてに通牒を発し、自給肥料の増産、肥料の改善対策を講じるよう指示する(⑧599)
	10. 5	知事を会長とする国民精神総動員実行委員会、第1回会合を開催し、その実施計画を樹立する(⑧602・610)
	10.上	満州事変直後から新潟市役所に届けられた国防献金・慰問金が4万円を突破する(⑧603)
	11. 1	県、県防空委員会を設置し、消防組・防護団を統合して防空体制の整備をはかる(⑧581)
	11.22	関屋知事、県会における昭和13年度予算説明で、県債を抑制し一般経費緊縮節約をはかったと述べる(⑧584)
	11	県、興行取締りについての基本的方針を県令で定める(⑧641)
	12.15	人民戦線事件起こり、新潟県でも北日本農民組合の玉井潤次ら20人が治安維持法違反で検挙される(⑧630)
1938	昭和13. 1. 1	中魚沼郡十日町の劇場の屋根が、映画上映中、雪の重みで崩れ落ち、死者69人を出す惨事となる(⑧424)
	1.12	満州開拓青少年訓練生募集、新潟県より12人応募。昭和16年6月までに約1800人渡満する(⑧750・753)

	2. 5	全国農民組合新潟県連合会長稲村隆一、一部全農組合員を率いて新潟県農民連盟を結成する。残留した全農組合員、三宅正一を中心に大日本農民組合新潟県連合会を2月12日発足させる(⑧631)
	2.25	商工業青年移民を募るため、県が「大陸雄飛商工青年奨励ノ件」を県下に通達する[新潟県報]
	3. 2	魚沼3郡と東頸城郡の豪雪4郡対策委員、豪雪対策を知事に陳情。翌日上京して貴衆両院議長・関係大臣にも陳情する(⑧591)
	3	新潟市に満州国名誉領事館開設される(⑧808)
	4. 1	国家総動員法公布される(⑧836)
	4. 2	地主の土地所有権に制限を加え、耕作農家の地位向上をはかるため「農地調整法」公布される(⑧673)
	4.28	新発田区裁判所の公衆便所に反政府的な落書きが見つかり、捜査が行われる(⑧788)
	4.末	県警察部、県内盛り場の一斉取締りを実施。男女学生・良家子女・官公吏など多数検束し説諭する(⑧606)
	6. 9	文部省、「集团的勤労作業実施二関スル通牒」を出し、中等学校生徒の勤労働員はじまる(⑧652・682)
	6.24	中村安次郎(鹿兒島県知事)、新潟県知事となる(⑧585)
	7～8.	県下各地で部落常会指導者講習会が開かれる(⑧611)
	8.12	政府、新潟港を満州国開拓民の出発港とする(⑧742)
	8.18	大日本農民組合第1回大会、亀田町で開かれる(⑧632)
	8.25	新潟県農民連盟第1回大会、新潟市で開かれる(⑧632)
	8.27	北日本農民組合第23回大会、階級闘争主義の排除と全体主義を基調とする新行動要領を決定(⑧632)
	8	戦時経済統制違反を取り締まる機構として、県警察部に保安課を、各警察署に経済保安係を設ける(⑧836)
	10.11	県、この日から1週間を銃後援強化週間とし、婦人団体・教化団体を糾合し、一大運動をすすめる(⑧583)
	11	天理本道第1次検挙。新潟県関係者3人検挙される(⑧787)
1939	昭和14. 1.	県下農村部の部落常会設置数が全部落4577に対し5959を数える。都市部の町内会設置率は低調(⑧613)
	2	県銃后会が編成替えされ、町村単位の銃後奉仕会となる(⑧584)
	3	日本軽金属株式会社、中蒲原郡鳥屋野村に進出し、アルミニウムの生産をはじめる(⑧660)
	4. 1	「警防団令」が施行され、消防組と防護団を統合した警防団が誕生する。県下402町村に警防団が設置される(⑧584)
	4	県立新潟工業学校・柏崎工業学校が開校する(⑧649)
	4	県内在住朝鮮人の皇国民化をすすめる団体として、県知事を会長とする新潟県協和会が結成される(⑧781)
	5	日本曹達株式会社が新発田町に工場を設立する(⑧661)
	5	県職業課、満州への分村移民と青少年義勇軍送出しのための基本調査結果を発表する(⑧745)
	6	昭和肥料鹿瀬工場、日本電気工業と合併して昭和電工株式会社鹿瀬工場となる(⑧661)
	7. 8	「国民徴用令」が公布される(⑧664)
	7.23	新潟市で興亜大博覧会開会式を挙行する(⑧838)
	7	県選出代議士・県議・県総務部長ら上京、雪害対策を大蔵・農林・厚生各省に陳情する(⑧592)
	8.1	第4回新潟県選挙粛正委員会、部落(町内)常会を通じて県会議員選挙粛正の徹底をはかる(⑧592)
	8.27	中村知事急逝する(⑧586)
	8.28	無産政党・農民団体各派、協議会を開き、県会議員候補者を立て、戦線を統一して選挙に臨むことを決める(⑧594)
	8.29	政友会・民政党連合選挙対策委員会、県会議員選挙で小会派の進出を阻むため、両党の立候補者数を調整する(⑧594)
	9. 1	この日から毎月1日が「興亜奉公日」と定められる(⑧607)

	9. 5	君島清吉(福島県知事), 新潟県知事となる(⑧586)
	9.25	県会議員選挙。民政党26, 政友会19, 東方会2, 社会大衆党1, 国民同盟1, 中立1人当選する(⑧594)
	9	県内の中小石油精製業者が合同して大協石油株式会社を設立する(⑧663)
	11.末	県内農家の自動耕耘機保有台数231台に達する(⑧669)
	12.11	「小作料統制令」施行, 小作料が凍結される(⑧674)
	12.28	北魚沼郡小出町の神社拝殿から反戦ビラ発見され, 捜査が行われる(⑧789)
	12	青年団員・学校生徒木炭増産勤労報国運動が実施される(⑧652)
1940	昭和15. 1.30	北日本汽船・大連汽船・朝鮮郵船の3社が合併し日本海汽船が成立, 2月から北鮮航路の運航を開始する(⑧530)
	1.3	「新潟県木炭配給統制規則」を公布し, 木炭が配給制となる(⑧692)
	1	県内石油販売の一元化に伴い, 新潟県石油販売株式会社が設立される(⑧798)
	2.25	北陸4県雪害対策連盟協議会, 福井市で開催。雪害に対する適切な対策を求める決議を行う(⑧592)
	2～4.	三菱鉱業佐渡鉱山で働く朝鮮人労働者, 待遇改善を求めストライキに突入する(⑧783)
	3.22	「貸座敷料理屋其ノ他営業時間等二関スル件」の県令が出され, 貸座敷・料理屋・カフェー・ダンスホール・映画館等風俗関係の営業時間が制限される(⑧637)
	4. 9	安井誠一郎(拓務省拓務局長), 新潟県知事となる(⑧586)
	4	小学校教員給与が全額県費支出となる。翌年半額は国庫負担に変わる(⑧648)
	5. 4	新潟満蒙開拓館(満州移住協会が経営する全国最初の移民希望者宿泊等の施設)が新潟に開館する(⑧745)
	6. 2	新潟県東亜連盟協会が結成される(⑧621)
	6. 3	社会大衆党新潟支部連合会が解党する(⑧621)
	6	政府, 新潟県に米60万石の移出を命じる。安井知事, これに反対し国の要請を返上したため, 翌年1月退官を命じられる(⑧835)
	7. 7	「奢侈禁止令」公布。このため燕町の洋食器工場70数社のうち, 7社を除き軍需品下請工場となる(⑧821)
	7.31	新潟県内の旬週刊紙一斉に廃刊, ついで日刊11紙が廃刊となり, 6紙が残る(⑧643)
	8. 1	東京市内に「贅沢は敵だ」の看板がたてられる。この年から日常生活に対する規制が強まり, 戦時色が深まる(⑧639)
	8. 7	立憲政友会県支部が解党する(⑧622)
	8. 9	県特高課, 第18回新潟県農村問題対策懇談会で農業尽忠運動を提唱する。県下各町村に農業尽忠会の結成があいつぐ(⑧635)
	8.2	農村問題懇談会解消し, 県農業尽忠連盟準備会発足する(⑧635)
	8.22	民政党県支部が解党する(⑧622)
	8	大日本農民組合新潟県連合会(8月23日), 新潟県農民連盟, 北日本農民組合(8月30日), 県特高課の命令により, あいついで解散する(⑧635)
	8	政府, 「臨時米穀配給統制規則」を公布。10月には「米穀管理規則」を制定し, 米の割当配給制と国家管理がはじまる(⑧705・834)
	9.3	浅井十三郎の詩集『越後山脈』が刊行される(⑤510)
	10.15	県, 内務省訓令に基づいて「部落会町内会整備要領」を発し, 部落会, 町内会および隣組組織の整備をはかる(⑧616)
	10～11.	県下各地で部落会・町内会指導者錬成講習会が開催される(⑧612)
	11.15	県庁内に拓務課を新設, 主として満州農業移民促進業務にあたる(⑧746)
	11	新潟市, 町内会構成世帯数の均等化と連合町内会の改組, 隣組設置を奨励する方針を打ち出す(⑧619)

	12. 1	新潟県中央新聞(北越新報・越佐新報の統合)と上越新聞(高田新聞・高田日報の統合)が創刊される(⑧644)
	12. 9	国民精神総動員運動新潟県支部が解散する(⑧623)
	12.13	大政翼賛会新潟県支部発会式が挙行される(⑧624)
		◇産業組合の事業が拡大, 昭和10年度に比べ, 貯金額で2.8倍, 購買額で4.7倍, 販売額で7.0倍に増加する(⑧675)
		◇朝鮮の清津港に新潟市満鮮貿易幹旋所が開設される(⑧808・838)
1941	昭和16. 1. 7	土居章平(石川県知事), 新潟県知事となる(⑧627)
	1.17	県一致体制を整えるため, 県会に県議倶楽部が発足する(⑧627)
	1.28	東京電燈信濃川発電所が完成。出力16万5000キロワットで当時日本一の規模となる(⑧537)
	2. 7	大政翼賛会新潟県支部, 青壮年団を組織することを決定する(⑧625)
	2. 9	長岡市で北陸4県雪害対策連盟総会。長野県の参加が決まり, 名称を北信5県雪害対策連盟と改める(⑧424)
	2.17	新潟県食糧増産推進本部設置。各市町村に食糧増産指導部が設けられる(⑧706)
	3.1	新潟県青少年団結成式を行う。団長県知事(⑧723)
	3.1	新潟県農業尽忠会連盟が結成される(⑧636)
	3	県内織物工業組合の統合はじまる。25の組合を見附・新潟・十日町・加茂・栃尾・五泉の6織物工業組合に統合する(⑧816)
	3	新潟港関係の運輸業に従事する新潟運送船ほか3社が合併し, 新潟運送株式会社が設立される(⑧809)
	4. 1	国民学校令により, 小学校が国民学校となり, 義務教育8年制と大教科制が採用される(⑧645)
	4. 3	治安維持法違反容疑で中蒲原南部郷保健組合, 葛塚保健組合の医師や書記10人が検挙される(⑧342・636)
	4	県下中等学校の校友会が解散し, 学校単位に学徒報国団が結成される。6月新潟県中等学校報国団が組織される(⑧651)
	5. 5	第1回県協力会議開かれる(⑧627)
	5	農地開発営団新潟事務所が開設され, 開田開発事業にあたる(⑧713)
	5	県下の多くの市町村で翼賛青壮年団の結成がすすむ(⑧625・698)
	6. 1	赤谷鉱山鉄鉱石の輸送のため, 赤谷線(赤谷～東赤谷間)開通する(⑧811)
	6.1	県, 「生活必需品配給機構整備要綱」を県内市町村に出し, 以後, 商業統制組合の業種別組織化が進められる(⑧832)
	7.23	各種農業団体の協力体制確立をめざし, 新潟県農業協力会が結成される(⑧727)
	7	「新潟県重要農産物増産計画」を策定, この年の米増産を約23万石とし, 総生産目標を約427万石(実績約364万石)と定める(⑧709)
	8. 1	新潟日日新聞(新潟新聞・新潟毎日新聞統合)創刊される(⑧644)
	8.19	県議倶楽部総会。土居知事以下5部長も出席, 前年の県会要望事項等につき質疑応答を行う(⑧628)
	8.27	大政翼賛会県支部常務委員会, 第一次分の翼賛推進員4000人を決める(⑧626)
	9. 1	国策会社帝国石油株式会社設立, 県下石油鉱区の大半を鉱区とする(⑧797)
	9	新潟臨港開発会社線の沼垂～新潟臨港間, 国有となる(⑧811)
	11.25	県, 「作付統制細則」を制定。果樹・桑・花等を不急作物として, 17年からの作付けを制限する(⑧706)
	11.25	生活綴方事件が起こり, 黒糸小学校教員寒川道夫ら8人が検挙される。翌年2月および4月さらに7人が検挙される(⑧486)
	12. 8	日本海軍, 真珠湾攻撃。太平洋戦争はじまる(⑧697)

	12. 8	県農会,「農業戦争方略」を発表し,農民に対し食糧増産を督励する(⑧733)
	12.17	新潟県翼賛壮年団結団式挙行される(⑧699)
	12.19	町内会,部落会がほぼ全県下に組織され,市町村常会定例日を毎月20日とする(⑧728)
	12	県警察部,年末年始の生活必需品の一斉取締りを実施,違反件数579件,人員658人に及ぶ(⑧837)
	12	新発田国民学校,昭和2年アメリカとの交換で得た「青い目の人形」を目障りとして「監禁」する(⑧640)
		◇政府,産業統制を強化,各物資ごとに配給統制をはかる。9月県酒類販売株式会社,11月醤油統制株式会社,12月新潟味噌統制株式会社など,各種配給統制会社の設立がすすむ(⑧799)
		◇北蒲原郡赤谷村の赤谷鉱山,本格的な採鉱を開始する(⑧807)
1942	昭和17. 1. 1	新潟市内映画館で真珠湾攻撃を伝えるニュース映画が上映され,連日大入りとなる(⑧641)
	1. 8	この日から毎月8日を「大詔奉戴日」とすることとなり,「興亜奉公日」は廃止される(⑧638)
	1	柏崎市出身者を中心として,「満州国柏崎村建設期成同盟会」を結成し,団員募集を開始する(⑧749)
	1	「繊維製品配給消費統制規則」施行,衣料は切符制となる(⑧817)
	3.1	国民無尽商会と北越産業無尽会社が合併し,大光無尽会社となる。本店長岡市(⑧830)
	4. 1	東北配電株式会社発足,県下の電力供給業者が統合される(⑧797)
	4.19	新潟県木材株式会社(県木社)設立総会を開催する(⑧689)
	4.3	第21回衆議院議員総選挙(翼賛選挙)。定員15人中,翼賛政治体制協議会推薦候補12人,非推薦候補3人当選する(⑧701)
	4	新潟県石炭株式会社・新潟県燃料配給株式会社が設立される(⑧799)
	5. 8	大日本婦人会新潟県支部発会式(愛国婦人会・国防婦人会・連合婦人会を統合)が挙行される(⑧725)
	5.19	灯台社(エホバのみを唯一神とする宗教)の教理を宣伝した女性信者検挙される(⑧787)
	6.2	2市356町村の市町村議員選挙が行われる。市町村詮衡会の推薦候補者の当選率,高率となる(⑧702)
	6	新潟港港湾荷役業者が合同し,新潟港運株式会社を設立する。翌18年新潟臨港開発株式会社も参加,新潟港の港湾荷役業者は1社だけとなる(⑧809)
	7. 1	県内13か所に県地方事務所を開設する(⑧717)
	8. 1	県内大手製油会社早山石油・新津石油が旭石油と合併して,昭和石油株式会社が設立される(⑧798)
	8.3~5	新潟県翼賛壮年団,郡市壮年団幹部講習会を開き,組織を上・中・下越の3ブロックとし,年2回以上の協議会開催を決める(⑧703)
	9	県内金物工業組合を統合し,新潟県利器工業組合結成。資材割当て,共同購入などを一括実施する(⑧819)
	10.15	大森無尽商行・相互信用無尽会社・第一共栄無尽会社の3社が合併して,新潟無尽会社となる。本店新潟市(⑧830)
	11. 1	県内の日刊新聞3紙が統合し,新潟日報が誕生する(⑧644)
	11. 1	製鉄原料の螢石輸送のため,只見線小出~大白川間開通する(⑧523・811)
	11	県知事,「鉱山勤労報国隊編成命令」を発し,鉱山労務等への動員を推進する(⑧804)
	12. 1	食糧管理法に基づく一元的米配給機構として,新潟県食糧営団が設立される(⑧836)
	12. 7	長岡銀行と六十九銀行が合併し,長岡六十九銀行となる(⑧829)

	12.14	県主催の新潟県中小商工業再編協議会を開催。金物・呉服商等指定10業種の転廃業を推進する(⑧833)
		◇中蒲原郡金津村の中野興業、国策会社帝国石油と合併する(⑦704)
1943	昭和18. 3. 9	県、大地主90人を招き、自作農創設のため皇国農村運動に協力を要請する(⑧736)
	3.29	第四銀行を中心に、新潟・百三十九・柏崎・安塚・能生銀行が合併する(⑧829)
	3	県内織物業企業整備により、遊休織機の回収・屑鉄化はじまる(⑧818)
	4. 1	「中等学校令」が施行され、修学期間が4年となる(⑧651)
	4. 1	改正師範教育令が施行され、師範学校は専門学校に昇格する。また新潟・高田両師範学校は第一、第二師範学校となり、長岡女子師範学校は第一師範学校女子部となる(⑧652)
	4	高田高等女学校教諭、生物の授業内容が不敬罪に当たるとして検挙される(⑧790)
	4	吉田綿織物工業小組合、陸軍の衛生材料品の製造をはじめ。同年、見附・栃尾・十日町でも軍需材料の生産を行う(⑧817)
	5	県、「農家保有薪供出運動要綱」を定め、薪の供出運動を展開する(⑧694)
	6	県内バス業者の統合はじまる。翌年5月までに頸城鉄道・長岡鉄道・中越自動車・新潟交通の4社に統合される(⑧533・811)
	7. 1	前田多門(元大使館参事官)、新潟県知事となる[新潟県議会史]
	7	県農会、県内農家の半数10万戸の満州移民計画を発表(⑧746)
	7	新潟港運送株式会社設立認可(港湾輸送・倉庫業・陸上運送業等を統一、設立登記は昭和20年8月14日)される(⑧810)
	8	新潟県貨物自動車運送事業組合、運輸統制組合になる(⑧813)
	9. 1	長岡市津上安宅製作所課長大沢三郎・河田寛康、工場内での文化活動が治安維持法違反として検挙される(⑧793)
	9.28	県、皇国農村確立運動の推進主体として農林計画室を新設、紫雲寺村等8か村を標準農村に指定し、自作農化をすすめる(⑧735)
	10. 1	新潟商工経済会創立。長岡・高田に支部事務所をおく。これに伴い県内の商工会議所は消滅する(⑧841)
	10.29	県、「女子勤労働員ノ促進ニ関スル件」を布達、以後、女子の軍需工場等への動員増加する(⑧763)
	11	貨物輸送線として、新潟駅～越後線関屋間が開通する(⑧811)
	12.21	新潟県農業会結成される(⑧727)
	12.31	長岡六十九銀行、長岡貯蓄銀行を合併する(⑧830)
	12	新潟瓦斯会社、長岡瓦斯・三条瓦斯両社を合併する。翌年4月、北陸瓦斯会社と改称(⑧797)
	12	新潟塩業株式会社設立され、県内の塩専売を統制する(⑧799)
	12	三協鉄山株式会社設立、中蒲原郡川内鉱山で鉄鉱石の採鉱を再開する(⑧807)
1944	昭和19. 1.18	政府、中等学校3年以上の生徒を年間4か月を標準として、工場等へ動員することを閣議決定する(⑧653)
	2. 1	映画フィルムの大削減にともない、県内の映画館数39館から22館となる(⑧642)
	2	間瀬銅山株式会社、西蒲原郡間瀬村の銅鉱を再開発する(⑧807)
	3. 4	「高級享楽停止ニ関スル具体策要綱」により、芸妓置屋、待合、カフェー等が1年間休業となる(⑧638)
	3.1	県と新潟市共催で米英撃滅新潟市民大会開催される(⑧854)
	3.1	南魚沼郡下の各町村、県の要請を受けて第1次女子勤労挺身隊を編成、15日各工場への派遣を開始する(⑧763)
	3	新潟日報が紙面を削減。軍事輸送力増強に協力するとして、夕刊発行を休止、朝刊を4ページ(月・木曜2ページ)とする(⑧644)
	3	商工組合中央会新潟県支部、県庁分室内に設置される(⑧800)

		3	三条市内の金物商、軍需に応じるため、三条軍需工業株式会社を設立する(⑧820)
	4. 1		県下公立商業学校と商工・農商学校の商業科の募集を停止し、工業学校・工業科に転換する(⑧652)
	4. 1		加茂農林学校併設青年学校教員養成所が新潟青年師範学校と改称、専門学校に昇格する(⑧652)
		4	県内5市、鮮魚の隣組配給を実施する(⑧848)
		5	高田のカトリック教会神父サヴェルボルン、聖書中の黙示録の解釈が治安維持法違反として検挙される(⑧644)
	6. 8		新潟県地方木材株式会社が設立される(⑧691)
		6.3	政府、「疎開促進要項」を定め、学童の集団疎開をはじめる。新潟県は約1万5200人の学童を受け入れる(⑧655)
	7. 6		県内中等学校長会、愛知県下の航空機関係を中心とする工場に、4・5年生を動員する計画を決定する(⑧654)
		7.19	中越地方に集中豪雨(この日から数日続く)。死者28人、流出倒壊埋没家屋1万9780戸、田畑冠水約3万7000町歩に達する(⑧845)
		7	大水害による都市部の野菜不足深刻化。闇販売と買出しが横行する(⑧846)
	8. 8		県、大政翼賛会・翼賛政治会と共催し、「サイパン復仇、米英撃滅県民総蹴起運動」をこの日から1週間実施する(⑧845)
		9.1	新潟市、冬季の燃料確保のため、12月まで市民延べ6000人を動員、岩船郡上海府村で薪生産にあたらせる(⑧694・849)
		9.15	県下一斉に米の横流し(買出し、闇売買)を取り締まる。9月19日までの検挙者1209人(⑧846・854)
		10.1	県、「青果物出荷配給措置要綱」を決定し、7月大水害以来の野菜供給不足の打開をはかる(⑧846)
	11. 4		第四銀行、新潟貯蓄銀行・新潟興業貯蓄銀行を合併する(⑧830)
	11. 8		県・大政翼賛会・翼賛政治会の共催で、一億憤激米英撃滅新潟県民大会を開催する(⑧854)
		11	三条市に新潟度量器製作所設立し、軍需用曲尺の製造にあたる(⑧820)
		12.15	西蒲原郡黒埼村女子勤労挺身隊、大阪毛織株式会社に動員される(⑧764)
1945	昭和20. 1.		昭和20年度国民学校初等科の教科書、2年生から6年生までの児童2人に1冊の割合で配給とすることとなる(⑧858)
		1	新潟市の最深積雪が1メートルを超える。市バス連日運休、米・燃料の配給とまる(⑧856)
	2. 1		地方行政協議会の編成替え実施され、北陸地方行政協議会が解体、新潟県は関東信越地区に編入される(⑧856)
	2. 1		町村金五(元内務省警保局長)、新潟県知事となる(⑧857)
		2	高田測候所最深積雪3.7メートルを記録する(⑧856)
		3	商工経済会ほか県内の経済統制の12団体が参加して、新潟県商工経済総力推進協議会を組織する(⑧841)
		3	新潟市の公共待避壕などの防空施設の整備がすすむ。長岡・高田・三条など他の4市3町防空指定都市の整備計画もすすめる(⑧862)
		3	新潟市内に強制的な集団疎開実施のうわさが流れ、衣類その他の物資類をもち出し疎開する者が行列をなす(⑧864)
	4. 1		県警察部、「疎開物資取締計画」を示し、都市住民の衣料品以外の疎開もち出しを禁じる(⑧865)
	4. 9		畠田昌福(内務省調査官)、新潟県知事となる(⑧859 ⑨44)
		4.13	米軍機B29が1機、初めて県域に來襲する(⑧860)
	4.18～20		県、新潟市民に対し、1人50キログラム以内の衣類・寝具にかぎり、疎開輸送の斡施を行う(⑧865)
	5. 1		飯米配給基準減量され、成年男子(軽労働者)一日330グラムとなる。7月以後、297グラムとさらに減量される(⑧858)
	5. 3		新潟港付近の建物の強制疎開(第一次建物疎開)はじまる(⑧863)

	5. 5	新潟市に護国神社が完成し、戊辰戦争以来の県人戦没者が合祀される(⑧855)
	5.12	新潟県国民義勇隊結成準備委員会開催。市町村隊を16日までに、県本部を19日に結成することを決定する(⑧859)
	5.26	国民義勇隊職域隊の最初として、県庁職域義勇隊結成される(⑧860)
	6. 4	新潟港に投下された米軍機雷により、貴船丸沈没する。最初の触雷沈没(⑧862)
	6.28	県、県内5市3町の建物疎開(第二次建物疎開)実施を発表する(⑧863)
	7. 2	新潟鉄工所の鉄工丸、信濃川河口を横断中、曳いていたはしけが米軍機雷に触れ吹き飛ぶ。勤労働員中の新潟工業・相川中学校の生徒12人を含む33人の乗船者即死する[葦原百年史]
	7.2	来襲したB29が1機、新潟の対空砲火により撃墜される(⑧862)
	8. 1	長岡市、B29爆撃機約125機の焼夷弾攻撃を受ける。人口7万5000人のうち6万5000人が罹災、死者1441人を出す(⑧866 ⑨15)
	8. 4	B29が1機飛来、新潟市と長岡市内に「マリヤナ時報」(ポツダム宣言の全文)を散布する(⑧874)
	8. 6	長岡を除く4市と周辺町村に対し、建物疎開が命令(第三次建物疎開)される(⑧863)
	8.1	米軍艦載機約40機、新潟市街に銃爆撃を加える(⑧873)
	8.11	新潟市民に疎開を命じる知事布告(8月10日付)が発せられる(⑧872)
	8.15	天皇、「休戦の詔勅」をラジオで放送(⑨9)。畠田知事、知事謹話を発表し、県民に軽挙妄動を慎むよう求める(⑨10)
	8.15	県、新潟市に出した緊急疎開命令を解除する(⑨10)
	8.18	県会議員倶楽部、県庁で緊急総集会を開き、それぞれの地元県民に対し、治安確保を呼びかけることを申し合わせる(⑨10)
	8.19	岡田県農業会副会長、新潟日報紙上の「農の道」で、農民に対し食糧増産を要請する(⑨84)
	8.21	県、畠田知事を委員長とする長岡市復興委員会を設置し、9月1日長岡市に新潟県長岡復興建設事務所を開設する(⑨16)
	8.24	畠田知事、当面の食糧増産・燃料の確保、長岡市の復興を県政の重点事項とすることにし、この日、地方事務所長を招集する(⑨10)
	8.24	文部省、学校授業再開を通達する(⑨183)
	8.27	ビルマ国政府首相バー・モウ、日本へ亡命し、この日、南魚沼郡石打村君沢の薬照寺にかくまわれる(⑨14)
	8.29	県議会、食糧危機打開本部を設置する(⑨125)
	8.3	連合国最高司令官マッカーサー元帥、海軍航空隊厚木基地に飛来する。占領軍は一斉に日本に上陸する(⑨19)
	8.3	国民義勇隊県本部が解散する(⑨10)
	8	敗戦当時、軍務に服していた新潟県出身の軍人・軍属数、約30万人。満州に居住する新潟県人約4万人(⑧876)
	9. 2	日本、降伏文書に調印する(⑨19)
	9. 3	県の防空監視隊、解散式を行う(⑨10)
	9. 6	県、戦争終結に伴う県庁の機構改革と人事を9月5日付で発表する(⑨10・43)
	9.1	県会議員倶楽部総会、畠田知事に産米の納得供出方策の明確化を要請する(⑨80)
	9.11	長岡市立互尊文庫、焼け残った第二書庫を仮図書館として開館する(⑨201)
	9.12	県、占領軍の本県進駐に備え、占領軍との折衝連絡にあたる機関として、新潟県連絡室を開設する(⑨19)
	9.16	越佐航路制限解除、新潟～両津、新潟～小木の両航路復活する(⑨361)

	9.19	GHQ,「日本に与える新聞基準」(プレス・コード)を交付する(⑨216)
	9.21	新潟文化婦人会(のち,新潟女性文化会と改称)結成される(⑨179)
	9.22	GHQ,「放送基準」(ラジオ・コード)を通達する(⑨218)
	9.24	米陸軍歩兵第27師団,本県進駐を開始する。翌25日,新潟市公会堂に軍政事務室をおく(⑨20・22)
	9.26	第27師団長グライナー少将,畠田県知事・井上新潟市長らを招き,進駐目的を伝え,県民の生活は絶対侵さないと語る(⑨21)
	10. 2	県,地方事務所・市町村に引揚者の援護について,徹底方を通達する(⑨139)
	10. 5	終戦に伴う教科用図書取扱方についての通達が出され,「墨ぬり教科書」が出現する(⑨184)
	10. 6	県,警察部特高課を廃止,関係者を休職処分とする(⑨24・43・55)
	10.12	配給の酒が不足し,メチール酒が出回る。新潟軍政部,この日,メチール酒販売者は死刑に処すと通告する(⑨130)
	10.14	県帰農対策本部,帰農者1万戸の大開墾計画を発表する(⑦77)
	10.16	県,「青年団体設置並ニ育成ニ関スル件」を市町村長に通達する(⑨174)
	10.2	中頸城郡関山村地内に,東京都戦災帰農集団武蔵野集落の建設が始まる(⑨78)
	10.23	新潟・長岡・高田・三条・柏崎の5市市議会代表,米軍政部長に主食の1人1日最低3合(450グラム)配給を陳情する(⑨125)
	10.26	新潟県駐留軍司令部,軍需工場の民需転換5次分9工場を許可。許可工場数50,未定20工場で,全国的にまれな好成績となる(⑨75)
	10.27	県立巻中学校生同盟休校に入る。以後,佐渡中・柏崎農・三条工など,11月にかけて同盟休校を行う(⑨185)
	10.29	県下5市・各郡方面委員代表者会議を開き,主食配給量1人3合への引上げを知事・政府に要望する(⑨161)
	11. 1	新潟県内に居住する朝鮮人人口9763人(⑧785)
	11. 3	新潟日報社主催,第1回文化祭美術展(後の県展)が新潟市大和デパートで開催される(⑨207)
	11.13	県,「体育運動実施ニ関スル件」を通達し,武道の全廃,戦場運動の禁止を指示する(⑨208)
	11.17	政府,生鮮食料品の配給および価格統制撤廃を決定する。同月20日実施(⑨131)
	11.24	戦後初の通常県会が招集される(⑨44)
	11.27	三条市生活擁護連盟,食糧対策市民大会を開き,主食3合配給・外米輸入などを決議する(⑨125)
	11.3	新潟連隊区司令部・新潟地区司令部・新潟地方海軍人事部が廃止される(⑨11)
	11	長岡文化協会発足する(⑨203・205)
	11	県人口が,復員者・帰県者・疎開転入者等により,昭和19年の199万人から,この月には238万人に急増。22年10月には248万人余に達する(⑨77)
	12. 1	県会,食糧不足で社会不安が高まっている状態では,国民の正常な判断を期待できないとして,総選挙延期決議を行う(⑨46)
	12. 2	日本進歩党新潟県支部結成式(⑨30)
	12. 3	県,失業対策委員会を設置する(⑨77)
	12. 6	日本自由党新潟県支部結成式(⑨30)
	12. 9	GHQ,「農民解放指令」を発する(⑨25)
	12.16	日本共産党新潟県委員会結成式(⑨31)
	12.16	新潟市音楽協会発足する(⑨205)
	12.17	選挙法改正によって婦人参政権が実現する(⑨25・31)
	12.17	県会,食糧危機突破に関する決議を採択,県と政府に対し,供出米完遂と外米輸入の実現を要求する(⑨46・125)

	12.22	労働組合法公布(㊹145)
	12.25	県国民学校教職員組合結成される(㊹188)
	12.28	宗教法人令公布・施行される。この結果、宗教法人団体数は激増する(㊹212)
	12.29	農地調整法改正公布(第1次農地改革)(㊹91)
	12	三島郡片貝村の青年会、11人をもって発会する。会報「片貝新聞」を発行(㊹175)